

(2012年2月4日)

2012.2.4

香港 花木

今年9～10月に予定される第18回党大会で中国共産党中央委員会総書記への就任が確実視されている習近平政治局常務委員（国家副主席）の訪米が近づいてきた。米国では習近平氏が27年前に訪れたというアイオワ州 Muscatine を再訪し旧交を暖めあうというイベントも用意されているようだ。習近平氏は子女が米国ハーバード大学に就学中であると伝えられており、また前ブッシュ政権のポールソン財務長官をはじめとする高官とも強いつながりがあるとされる。

一方、欧州はといえば、2月2～4日にはEU首脳会議を終えたばかりのドイツ・メルケル首相が北京、広州を訪問している。メルケル首相の訪中は過去6年間で5回目。北京では胡同を歩き、3日からは温家宝総理の案内で広州を訪問、汪洋広東省書記に面会するとともにフォルクスワーゲンやシーメンスのトップを含む企業家と温総理を含む中国政府幹部も参加した座談会を行ったという。Bloombergほか外電では、メルケル首相が広州を訪問したのは経済的目的もちろんあるものの、それ以外に烏坎（wukan）における農村直接選挙の取組みに対する支持の意味合いもあり、汪洋書記の政治局常務委員入りにもプラスとなるという分析が載せられている。¹



↑ 北京の古い街並み（胡同）を散策するメルケル独首相（中新網）

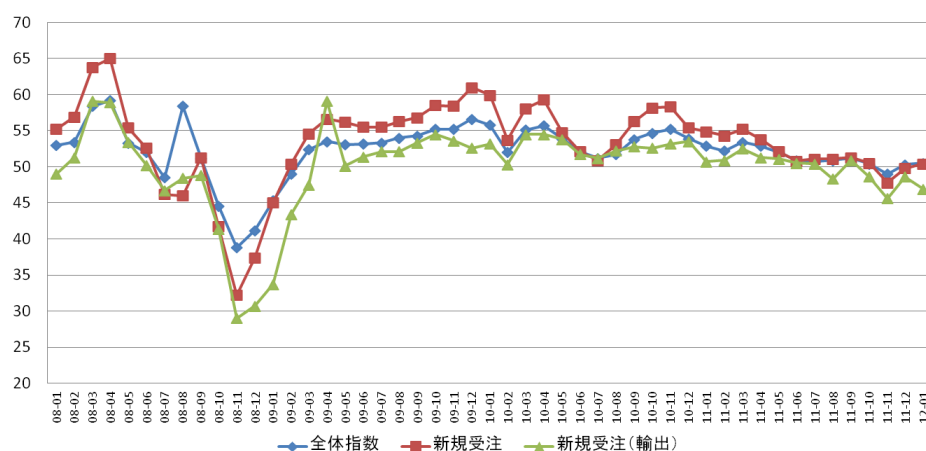
なお、今月中旬にはファンロンパイ欧州理事会常任議長（EU大統領）とバローゾ EU 委員長の訪中も発表されている。

¹ Southern Chinese Leader Wang Yang's Star Rises With Angela Merkel's Visit
<http://www.bloomberg.com/news/2012-02-03/southern-chinese-leader-wang-yang-s-star-rises-with-angela-merkel-s-visit.html>

1日、国家統計局は1月の製造業PMI指数を発表。

指数は前月より0.2ポイント上昇し50.5の上昇となった。指数の内訳をみると、新規受注指数は0.6ポイント上昇し50.4となったものの輸出新規受注指数は1.7ポイント低下して46.9となっており外需の弱さが改めて確認できる。業種別に見ても飲料、食品、たばこ、服飾製造業関連の新規受注指数が60を超えて好調で、消費を中心とする内需が経済のけん引役を果たしているものと判断できよう。(国家統計局も本月制造业市場需求的回升主要因素来自于国内(今月の指数上昇は主に国内需要がけん引したものである)とコメントしている。

製造業PMI指数



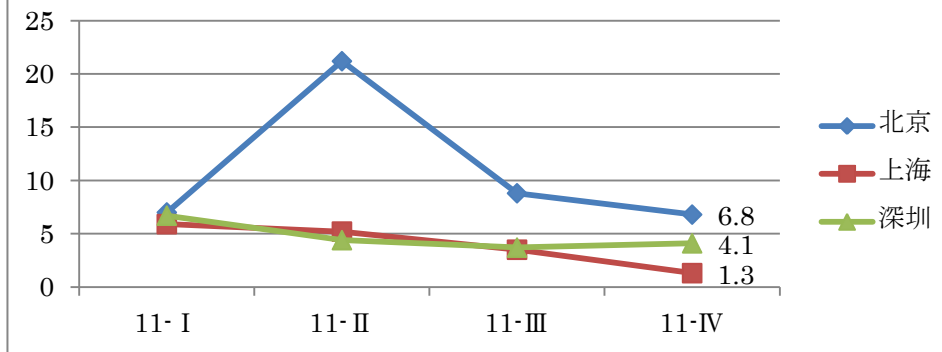
CBRE-Chinaは2011年第4四半期の不動産市況レポートを公表。

米国に本拠を置く世界最大の商業不動産仲介事業者CBREは2011年第4四半期中国不動産市況マーケットレポートを先日ウェブ(下記)上に掲載した。
<http://www.cbre.com.cn/Research/SitePages/MarketReports.aspx>

《オフィス》

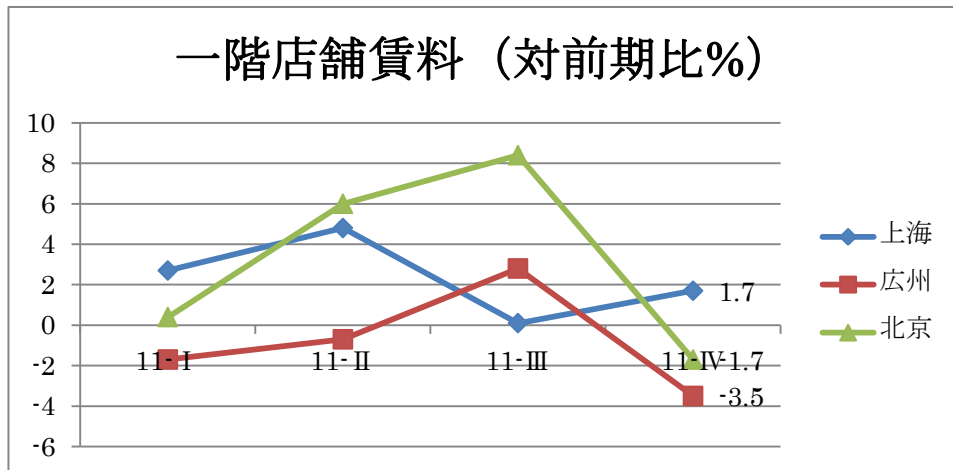
主要15大都市のオフィス賃料は杭州を除く14都市において対前期比で上昇した。うち最高額は北京で対前期比6.8%上昇し350元(4500円)/m²/月であった。ただし上昇率は第3四半期より各都市とも減速している。

オフィス賃料 (対前期比%)



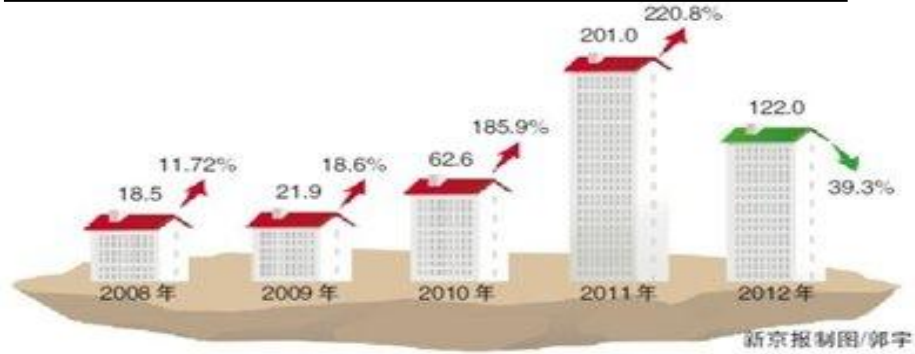
《店舗》

店舗関連の賃料上昇率はオフィス関連より低いものの、CBRE-China はその供給量の増加がその原因であると分析し、動向は「bouyant」と形容している。また、国際ファッションブランドチェーンが成都、重慶、武漢等の二線都市への展開を強めていることにも言及している。(The prime retail property sector remained buoyant. Despite the fact that the average rents of some cities decreased due to delivery of new projects in rapidly growing new submarkets, most cities saw retail rents trending upward steadily. International fast fashion brands such as Zara, H&M and Uniqlo have not only continued to expand in first tier cities, but also have grown their store network actively in second tier cities such as Chengdu, Chongqing, Wuhan and Hangzhou.) 店舗物権賃料水準が最高なのは上海で対前期比 1.7%上昇の 53 元/㎡/日 (68,200 円/坪/月) であった。



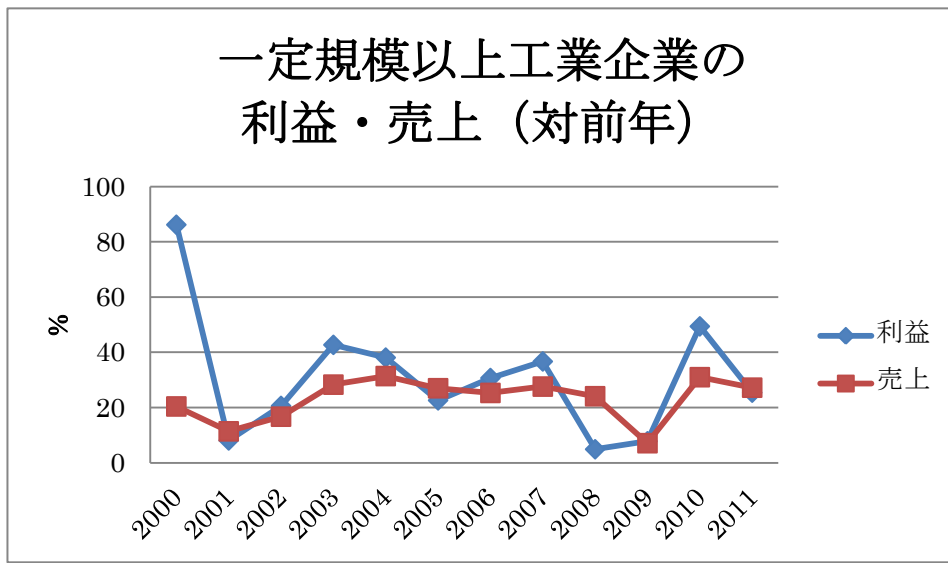
なお、《住宅》については、2月3日、中国最大の不動産デベロッパー「万科集団」が発表した1月の販売額は対前期比 39.3%減の 122 億元、販売面積は 28.1%減の 119 万㎡となったという。ただ減少したとはいえ下図に見られるように数年間の傾向としての増勢が崩れることにはなっていない。

万科集団 2008-2011年各年1月の販売額(億元)推移



3日、国家統計局は2011年の一定規模以上工業企業利潤動向を発表。

発表によれば、2011年の全国一定規模以上工業企業の利潤総額は対前年比25.4%増の5兆4544億元となった。秋以降利潤増加率がやや低下していたが12月単月が31.5%と上昇し、通年の数字を押し上げることになった。特に好調だったのが上流の資源開発関係企業で石油・天然ガス採掘業が45%増、有色金属採掘業が53%増、化学原料製造業が32%増等となっている。一方、交通輸送設備製造業は17%増、通信電子設備製造業は8.7%増、化学繊維製造業は1.5%増にとどまった。



◎香港と大陸の間の「民衆感情」が泥仕合化？

先日お伝えしたように、春節前に北京大学の孔慶東教授が「香港人はイヌだ」と罵ったことをきっかけに香港人の大陸人に対する反感が強まっているが、その後、今度は香港のインターネット民がお金を出し合って2月1日付けの香港紙に「大陸人はイナゴだ」という全面広告を出したことから民衆感情の悪化が泥仕合の様相を呈してきはじめた。

「大陸人はイナゴだ」という趣旨は、大陸からやってきて香港で子供を産む「越境妊婦」問題を指している。香港では基本法第24条第1項において、香港で生まれた中国公民に香港居住権を認めている。そのため、香港で子供を産めば、子供は香港住民の資格を得ると同時にその親である中国公民の香港移住も可能となる。このため最近臨月近くになって香港にやってきて、出産費用を浮かすため病院への入院を避け、駅のホームで産気づいてしまったり、担ぎ込まれた公立病院で子供を産み、そのまま病院代を踏み倒すという問題が深刻化しているという。今回の意見広告はこうしたことを念頭に香港人が中国人を「イナゴ」だと指摘しているわけである。広告では両親とも中国人である「越境妊婦」のために20分毎に100万HKドルの予算が使われていると指摘、基本法第24条を早急に修正すべきだとしている。



この動きは大陸のインターネット民もいたく刺激したようで、各地でデザインをもじったパロディ版の広告を作りネット上で流す動きも拡大している。

広州市民の3人に1人は「出稼ぎ人」だとして「出稼ぎ人が広州に入らないよう法令を改正すべき」とするパロディ広告。故郷を離れて出稼ぎに来ざるを得なかった人がこのパロディをどう受け止めるかはあまり考えられていないように見える。→



せっかく年明け早々の台湾総統選で「現状維持派」の馬英九候補が再選され、大陸側としては台湾向けに行ってきた「太陽政策」の効果が出たと思ったところ、台湾の「先行指標」と位置付けている香港で強烈な反大陸運動が草の根から起きたことになる。まずはこのような大人げない誹謗合戦を早急に収束させる必要があるが、同時にこうした問題から目をそらさせ「香港人」と「大陸人」がナショナリズムの下に結束できる新たな「スケープゴート」を他に探すような展開は厳に遠慮蒙りたいものである。

◎水利関連が投資のけん引役に

中国の長期的成長制約条件の1つに水問題がある。もともと中国では国民1人当たりの水資源量が世界平均の4分の1と乏しいことに加え、成長に伴う水資源の汚染が深刻化している。こうした中、中国政府は昨年の「中央一号文件」において、地方政府が土地開発を通じて得た利益の1割を水利開発に用いるよう求めるとしていたが、1月31日付け経済

観察報によれば、財政部及び水利部でこれを法令化する作業を進めているという。

土地開発益は中国の地方政府にとって極めて重要な収入源であるが、最近「融資プラットフォーム」の不良債権問題がクローズアップされていた。こうした中で「土地開発益の10%を農村を中心とする水利開発に用いる」ことを法令化することで、地方政府がやりたくて仕方がない土地開発が大手を振ってやりやすくなるというメリットもあるようだ。ただ問題は土地開発益の多くは比較的規模の大きな都市の歳入であって、本当に農業水利開発が必要な田舎部の地方政府はあまり大きな額の土地開発益を見込めないところにあり、今回の法令はこうした財源偏在の問題を解決し、全国ベースで資金の移転を行うことを目的にしているという。

中国農村部ではここ数年渇水が目立っており、また各農家ごとの利害の違いもあって共同水利施設が毀損し、場所によっては用水路がごみ溜め場と化しているところもある。(当レポート 2011年3月31日付け「山東省農村事情」参照。) こうした中で農業に力を入れようとする農家は自ら井戸を掘る等して対応しているものの、化学肥料の地下水浸透等汚染も拡大しており、各戸毎の対応には限界も見られていた。²

仮に土地開発益の10%が水利建設に投入されれば、その額は年間600～800億元にのぼることから、住宅価格の下落で住宅投資の増加率が減少しつつある中国経済にとっても、低所得者向け住宅(2012年着工予定700万戸)とあわせて大きなけん引力を果たすことになりそうである。

◎単位GDPあたりエネルギー消費量削減目標、2011年は未達に終わる

中国においては、水問題以外の長期的成長制約要因としてはエネルギー消費問題が挙げられるだろう。2010年に中国は日本のGDPを追い越したとされるが、エネルギー消費量ではGDP規模がほぼ同じ日本の4倍の量を消費している。国土の広大さ等の理由もあろうが産業構造の転換が遅れている象徴とも言えよう。

第12次五カ年計画において策定された単位GDP当たりエネルギー消費量3.5%削減目標について現在集計が進められているが、2日付け21世紀経済報道が報じるところによれば、どうやら初年度は目標達成が未達に終わりそうだという。

各省の「自己申告」ベースではほとんどの省が目標を達成したと言っているものの、国家統計局が精査したところ、分母となるGDPの数字が過大であったり、分子となるエネルギー消費量が過少に見積もられているケースが多いようだ。国家統計局ベースの集計では、2011年第三四半期までの単位GDP当たりエネルギー消費削減量は1.6%にとどまっており、通年で3.5%を達成することはどう見ても無理で、3%がよいところだという。

地域別では北京(6.5%削減)の成績が突出しており、次いで天津(4%)、重慶、広東、吉林、陝西がそれぞれ3.5%の削減を達成しているというが、西部地域は沿海部からの高エネ

² <http://chinareport.dousetsu.com/110331.pdf>

ルギー消費産業の受け皿になっていることもあり、削減率は低いものとどまったようだ。正式な数値の発表は2月中旬になる見込みという。

◎ 国務院常務会議で中小企業対策を打ち出す

1日に開催された国務院常務会議で中小企業対策として150億元規模の中小企業発展基金の創設などを内容とする支援策を打ち出した。発展基金については、特に小規模企業の創業支援を行うとともに設立後3年間各種登記費用等の減免を行うという。

その他の項目としては、特に融資難問題に対応するため商業銀行による小規模企業向け融資用金融債の発行支持、民間資本及び外資が参入しての小規模金融機構の設立規制の緩和等の金融措置、小規模企業による技術革新、新技術・新設備の導入支援や研究開発関係費用に関する税制措置等の技術支援措置、及び行政面で国内約4000か所に中小企業向け行政サービス拠点を設け、販路開拓や輸出手続き等の支援を行う相談機能をあげている。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。